

大学進学行動に関する先行研究のレビュー

—経済学の諸理論に着目して—

内田 康弘

はじめに—課題意識と本稿の目的—

なぜ大学に進学するのか。今日、日本の大学教育はユニバーサル段階を迎えている。文部科学省『学校基本調査報告書』(2010)によると、日本の大学等進学率¹⁾は56.8%に達しており、それを含めた高等教育機関への進学率²⁾は80%に迫っている。その事実を鑑みると、確かに大学への進学は人々の合理的選択の結果であり、大学進学率上昇はその集積によって生じた現象であるとも捉えることができる。だが、そもそも大学教育は義務教育の範疇を超えており、歴史的に見ても、進路選択を迫られる18歳にとってそれは選択肢の一つに過ぎなかったはずである。今や彼らの過半数が大学への進学を選択するというこの社会的変化の原因を、人々の合理的選択の結果であると捉えるだけで本当に充分なのだろうか。

人々の大学進学行動を論じる際、経済学の諸理論は、進学を選択することによる個人の金銭的インセンティブという側面に着目し、大学進学率上昇を人々の合理的選択の結果として説明してきた。よって本稿では、「なぜ大学に進学するのか」という問いに対してその現象の解明を経済学の立場から行ってきた先行研究を、人的資本論を中心にまとめてその一連の動向を整理し、経済学の諸理論が現代の高い進学率を本当に説明するに足るのかどうかを再検討することを目的とする。人的資本論を中心に上げるのは、それが個人の合理的行動を促す金銭的インセンティブを明示化したという点で、経済学理論上大きな影響力を持ったからである。さらに人的資本論は収益率の推計による実証分析を伴うため、戦後から1960年代にかけてのアメリカ及び日本におけるマンパワー計画等、一国の教育・労働政策に組み込まれるほどに大きな支持を得たものだからである。

以下ではまず、教育を人間の能力向上のための投資であるという視点から論じた人的資本論、その対抗概念として提唱されたシグナリング理論を、各理論が提唱されたその社会的背景を踏まえながらまとめる。次に、人的資本論の中で日本の先行研究が特に注目してきた私的內部収益率の実証分析に着目し、その動向を整理する。私的內部収益率の実証分析は大学進学による個人の金銭的インセンティブを数値として初めて明示化し、大学進学行動を個人の合理的選択の結果として論じたからである。日本における大学進学率の増加、つまり大学進学行動の量的拡大を説明する要因として、私的內部収益率による実証分析がある程度の有効性を持っていたことを確認する。そして最後に、人的資本論、シグナリング理論及び私的內部収益率の実証分析の成果と、それらを用いて現代の進学行動を論じる際の課題点をまとめ、従来の経済学理論が想定していた合理的経済人の仮定の下では現代の進学行動を説明することが困難になっていると指摘したい。

1. 大学進学行動を巡る経済学理論の展開

大学進学行動を規定する要因を巡って経済学では、「なぜ大学に進学するのか」という視座のもと、大学進学行動を個人の合理的選択の結果であると仮定し、主に大学進学行動を選択したことによるインセンティブ構造を探る形で研究がなされてきた。歴史的には、特に個人及び社会の金銭的インセンティブに着目してきた。その代表的な理論として、まず G.S.Becker や T.W.Schultz らが提唱した人的資本論、次いで M.Spence が提唱したシグナリング理論が挙げられる。これらは、教育が個人の能力向上に寄与するか否かという軸上で対極に位置する。以下ではこの二つの理論について、その起源と概念を詳細に見ていきたい。

(1) 人的資本論の起源とその概念

1960年代のアメリカにおいて、教育を投資の視点で考えてその価値を探究する人的資本論を提唱し、大学進学行動の要因を費用と便益という経済的要素を用いて初めて明らかにしたのは、経済学者の G.S.Becker と T.W.Schultz である。彼らは、教育の経済的価値を計量的に測定し、教育を受けることによるインセンティブ構造を実証分析に基づいて描きながら、より高度な教育段階への人々の進学行動を経済学的に分析した。

Schultz は、「人間は自分自身に投資することによって生産者としてまた消費者としての能力を高める、そしてこの人的資本への投資のうちでもっとも大きな投資が教育である」という命題を設定し、主に経済政策の改善や経済成長を目的としたマクロレベルでの教育の経済価値を推計した。彼によれば、教育の経済価値を語る上で重要な基本的要因はその利益と費用である。彼はその利益に関して、①現在の消費、②将来の消費（一種の投資）、③将来の生産能力（同じく投資）という三部分があると指摘する。また費用に関しては、学生の放棄所得という概念を初めて提唱し、実際に 1900～1956年におけるアメリカの大学生の放棄所得額を推計した。そして、教育に振り向けられた資源を、投資機会を求める人々の行動に基づく「投資」としてみなす場合でも、教育の収益率は物的資本投資の収益率よりもずっと高く、そのためにこの種の人的資本の高い成長率をもたらしたのだと述べている(Schultz 訳書, 1964)。

Becker は、1900年～1961年における教育の収益率を推計した。彼は教育を個人の投資対象として捉え、1939年と1949年時点のアメリカにおける白人男子大学卒業者の私的内部収益率を算出してその比較を行った。彼によると、収入の成長率や税率を考慮するため若干の誤差はあるが、1939年の私的内部収益率は13～16%、1949年はそれよりも1%程度しか低下しなかった。そして1940年以降のアメリカにおいて、大卒及び高卒者の数が急速に増大したにも関わらず私的内部収益率が低下しなかった理由は、社会全体の需要、すなわち研究・開発、軍の技術、サービスに対する支出が急速に増大し、より高度な教育を受けた人々が求められたからだと述べている(Becker 訳書, 1976)。

以上の議論を踏まえると、世界恐慌を脱した1940年以降のアメリカにおいて急激な有効需要の変化が訪れ、それに呼応する形でマクロレベルでの教育需要が高まった。さらに私的内部収益率と

いうミクロレベルでの実証を伴うことで教育需要は相乗的に高まり、その社会的趨勢の中で人的資本論が提唱されるに至ったと推測できる。そして人的資本論に基づく教育政策によって1960年代のアメリカにおける持続的な経済成長は達成された。以上をまとめると、人的資本論とは教育を受けること(=教育に投資すること)によって、財・サービスに関する一国の有効需要に対応できる高い能力を伴う生産者・消費者としての人材が育成され、より高度な教育段階への進学行動を選択した人々に対する高い賃金を伴って、最終的に経済成長を達成するという考え方である。

(2) シグナリング理論の起源とその概念

人的資本論に基づく教育政策による持続的な経済成長は1960年代後半まで達成されていた。だが、1960年代末から1970年代のアメリカにおいて、財政赤字やスタグフレーションの進行から、政府規模の拡大に伴う問題点がより明確に認識されるようになった(吉田,2007)。このような社会的変化を背景に、教育はその個人の先天的能力を他人に知らせるためのシグナルに過ぎず、人々はそのシグナルを獲得するために教育を需要するという考え方が登場した。これがシグナリング理論である。人的資本論では労働市場が完全情報の下にあるという仮定を敷いていたが、実際は教育訓練で全員の能力が向上するわけではなく、能力開花に差が出ていた。また、経済成長による産業構造の変化に伴い、より知識労働への依存度の高い第三次産業の比率が高まるとともに労働市場の不完全性が顕著になり、市場による人材配分メカニズムが次第に上手く機能しなくなった。そうなるに雇用者は、単なる大学卒業資格だけではなく、卒業した大学の銘柄などを意識するようになる。その採用行動に反応した労働者は、採用可能性を高めるため、自らの先天的能力の情報を発信する必要性が生じ、それを代替する学歴(学校歴)というシグナルを求めるようになった。以上をまとめると、1970年代のアメリカ経済の停滞という背景を基に、教育に対する人々の認識が変化し、それに応じて教育需要に関するシグナリング理論が提唱されるに至ったということである。

Spence らによって提唱されたシグナリング理論の特徴は、教育を受けても能力は変化せず、能力構造は生まれつき決まっている(先天的能力の序列構造がある)と仮定したことである。雇用主と労働者の間には、労働者の先天的能力に関する「情報の非対称性」³が存在し、先天的能力の情報は労働者本人こそが最も知りうるものだから、労働者はその情報を雇用主に最大限アピールするために教育を需要する (Spence,1973)。また小塩(2002)によると、シグナリング理論は、個人は高校卒業時点で先天的能力の高いグループと低いグループのどちらかに属し⁴、大学教育を受けても各グループの能力構造は変化せず、さらに学歴獲得に関する費用と個人が持つ潜在的な能力には反比例の関係があると仮定する。この状況下では、先天的能力の高いグループにとっては大学教育を受けることが、先天的能力の低いグループにとっては大学教育を受けないことが合理的な選択となる。

大学進学行動を個人の能力向上競争ではなく、学歴という単なるシグナルの獲得競争として捉えたシグナリング理論は、人的資本論が提示した大学進学か否かという二元論的解釈にとどまるのではなく、シグナルの強弱を通じた社会の序列構造までを描き出した⁵という点で革新的であった。

2. 私的内部収益率の推計による実証分析の整理

以下では人的資本論の中で、特に個人に対して大きな影響を与えた私的内部収益率の推計による実証分析に着目する。Becker が提唱したこの私的内部収益率を取り上げるのは、上記の Schultz 及び Spence が提唱した理論に比べて実証分析への応用がしやすく、さらに、大学進学行動を巡る経済学理論の中心概念である金銭的インセンティブを明示的に表したからである。進学によって身につけた能力を高賃金という金銭的指標で積極的に評価するこの概念は、合理的経済人という仮定下において、人々の大学進学行動が個人の合理的選択の結果だと説くことに有効性を付与した。

ここではまず私的内部収益率の概念を整理し、その導出過程をまとめる。次に、その概念を日本の大学進学行動に当てはめ、実際に私的内部収益率を算出して大学進学行動の分析を行った研究を整理する。中でも特にその研究が盛んであった 1990 年以降の実証分析を中心に取り上げ、その成果をまとめる。

(1) 私的内部収益率の概念

私的内部収益率という概念を初めて提唱したのは前出の Becker であり、彼は大学教育を学生自らの生産能力を高める投資だと捉えた。人的資本論に基づいて教育を投資だと考えた場合、その投資量を決定づける最も重要な要因は、費用と便益である。それらを比較して教育の持つ経済学的価値を分析する手法の一つが、教育投資収益率⁶という考え方である。この教育投資収益率には私的内部収益率と社会的内部収益率の概念があるが、ここでは私的内部収益率のみを取り上げる⁷。以下では Becker (同訳書,1976)を参考に、高校卒業後すぐに就職する場合と、大学進学 (= 高等教育) を選択してその後就職した場合における私的内部収益率分析を例に挙げて、私的内部収益率を理論的に解釈していきたい。

まず、大学進学にかかる総費用だが、これは直接費用と機会費用の合計である⁸。直接費用とは大学の授業料の総計であり、機会費用とは、高校卒業後大学に行かずに働くことで得られたであろう賃金 (= 放棄所得) の総計である。この合計値こそが、大学進学という投資を決定する際に考慮しなければならない総費用であり、C (= Cost) と表す。一方便益は、高卒労働者が得られる生涯賃金と大卒労働者が得られる生涯賃金の差の合計値であり、それを B (= Benefit) と表す。これが大学教育への投資によって得られる総便益である。これらの値を現在割引価値に直すとき、その値を等しくさせるような割引率 r のことを私的内部収益率⁹と定義する。以下はその計算式である。

$$C = C_{19} + \frac{C_{20}}{1+r} + \frac{C_{21}}{(1+r)^2} + \frac{C_{22}}{(1+r)^3} = \sum_{t=19}^{22} \frac{C_t}{(1+r)^{t-19}}$$

$$B = \frac{B_{23}}{(1+r)^4} + \frac{B_{24}}{(1+r)^5} + \dots + \frac{B_{60}}{(1+r)^{42}} = \sum_{t=23}^{60} \frac{B_t}{(1+r)^{t-23}}$$

$$\sum_{t=19}^{22} \frac{C_t}{(1+r)^{t-19}} = \sum_{t=23}^{60} \frac{B_t}{(1+r)^{t-23}}$$

(2) 日本における私的内部収益率の実証分析

当初、日本の私的内部収益率(以下、収益率)の実証分析における研究目的は、高度経済成長期における教育の有効性を検証することであり、それらは教育を供給する側の視点に立って行われた研究であった。人々の大学進学行動と収益率とを併せて考慮し、教育を需要する側の視点から行われた研究には例えば矢野(1981)がある。彼は1975年のデータを用いて、就職機会別の大卒の期待収益率を算出している。その後、大学進学行動を巡る収益率分析は主に教育を需要する側の視点から行われるようになり、特に1990年代以降その研究は活発化した。以下では1990年以降の日本における収益率研究を、それぞれの研究が着目する要素毎に分類してその動向を整理する。

まず、大学進学者の進路選択行動と収益率との関係に着目し、収益率の時系列分析を通じて、大学進学によるインセンティブ構造を明らかにした研究を取り上げる。島(1999)は大学進学行動について、進路選択時の賃金構造が一定であるとして算出した事前的収益率と、実際に獲得された賃金に基づいて算出した事後的収益率を用いた比較分析を行った。それらの比較を通じて、1970年代後半以降において強まっている「有名大学本位制」という現象の経済学的な解明を試みている。そして、「大学本位制」「有名大学本位制」などの傾向は、事後的収益率を考慮した親世代の経験によってもその認識が強化されており、大学進学行動に対して世代を超えたインセンティブ構造があることを解明した。また島(2010)ではミクロレベルの個票データを用いて、主観的なベネフィット(高卒賃金よりも大卒賃金のほうがより大きいと考える)変数を考慮した分析を行っている。そして、①ミクロレベルデータを用いた場合でも、経済変数は人的資本論に基づき予想される形で、有意な影響力を及ぼす、②主観的ベネフィット変数が進学希望に強い影響を及ぼす、③資金調達能力が進学行動に与える影響は正で有意である(つまり資金調達能力が高いほど大学進学希望確率が増える)ことを明らかにした。中島(2000)は、大学教育の経済的効用と高校生の進路選択行動との関係性に着目し、進路選択行動と収益率の関係性を論じた。そこで彼は、1966年から1996年まで6年毎の大卒と高卒の標準労働者と一般労働者の収益率を算出して比較分析を行っている。そして、大卒標準労働者の収益率が高卒標準・一般労働者及び大卒一般労働者に比べて最も高いので、日本ではこの大卒標準労働者という地位を求めて大学教育への進路選択行動という社会現象が起きたと推察している。さらに、進路選択を迫られた高校生やその親にとって、高卒より大卒という「選択」の価値を求めた大学教育への進路選択行動には、収益率に代表される個人的インセンティブが過大評価されている可能性があるとの懸念も同時に示している。

また、進学する大学・学部、及び就職する産業種・企業規模に着目し、その収益率の格差実態を明らかにした研究には、例えば荒井(1995)がある。彼は1980年代の医・歯学部部の収益率を算出し、その人気の高さを収益率に起因した分析を行っている。また、医・歯学部部の収益率とその他の学部部の収益率との比較を通じて、教育投資の決定要因として収益率が有効であることを同時に示している。岩村(1996)は大学別・学部毎の産業種別・企業規模別収益率を割り出して大学間・学部間に存在する収益率格差の実態を明らかにした。両論文において、人々の大学進学行動は自らの合理的な

判断のもとに行動する経済的動機仮説¹⁰に沿いながら説明されている。さらに特記すべき点は、これらの研究は大学進学行動を従来の大学進学か否かという単なる二元論ではなく、どの大学・学部に進学することがその個人にとって最も合理的であるかという、大学・学部の決定プロセスの多層性を、収益率の序列を軸に描き出したということである。

さらに近年では大学進学者に掛かる費用の定義を変化させ、算出される収益率のバリエーションを明らかにした研究が登場している。田中(2010)は費用の定義を6つのケースに分類し、それぞれのケースの収益率を算出している。そして、国立大学か私立大学か、自宅生か下宿生かという個人環境によって収益率はかなり異なるものの、分類した6つの費用のどれを用いても、収益率はそれなりの値(論文中では4.51%~8.26%)になっており、大学進学に対して経済的なメリットがあることを明らかにした。また、大学進学層の多様化という社会的背景を踏まえ、大学編入学者の収益率に着目した研究も存在する。立石(2010)は学士課程への編入学者の収益率を算出し、その経済的メリットを明らかにした。彼によれば、編入学による短期高等教育機関の卒業生の収益率は、その卒業時点を基準にして考えると10%に迫るものであるという。さらに、その後3年間就学すると仮定してもおよそ7%の収益率があるため、学士課程への編入学は、短期高等教育機関の卒業生にとって良好な投資対象であると結論付けている。

3. 理論分析及び実証分析の成果と課題

以上では、人々の大学進学行動を経済学の立場から解明した諸理論と日本における私的內部収益率の実証研究を整理し、その動向を把握した。人的資本論において教育需要は能力向上のための投資として捉えられ、シグナリング理論において教育需要は個人の能力を表すためのシグナル獲得行動として捉えられていた。両理論は、確かに教育が能力向上に寄与するか否かという軸上では対極に位置する。だが、大学進学行動は個人の合理的選択の結果であると結論付けている点において共通していることも事実である。このように、対照的な観点から人々の大学進学行動を説明し、最終的にそれが個人の合理的選択の結果であるという意味で類似した結論を導き出した両理論であるが、同時にいくつかの課題点を内包している。同様に、日本における私的內部収益率の実証分析も様々なアプローチによって人々の大学進学行動の説明を試みているが、同時にその課題点を露わにしている。それらを考慮すると、それぞれの理論分析および実証分析は、日本の大学等進学率が上昇し続けている現状に対してどれだけ有効なのだろうか。以下では上記の整理に基づき、大学進学行動を巡る経済学の理論分析及び日本における私的內部収益率の実証分析の成果と課題をまとめる。

(1) 理論分析における成果と課題

人的資本論及びシグナリング理論による大学進学行動分析の成果は第1章で論じた通り、大学進学行動が個人の合理的選択の結果であるということを一一般化(定式化)して結論付けた点である。日本において、人的資本論は高度経済成長期におけるマンパワー計画の礎となり、シグナリング理論

はシグナルの強弱による学歴・学校歴の序列化という社会構造を描き出した。だがそれと同時に、理論分析によるそれぞれの課題点も露わになっているということを以下で示しておきたい。

まず、人的資本論を用いて大学進学行動を捉える際の問題点として、この理論自体が時代的・社会的背景を基に提唱されたことが挙げられる。前述の通り、人的資本論は世界恐慌脱出後及び戦後の高度経済成長という稀有かつ特殊な社会的事実がその理論化の背景に存在するため、どの時代及びどの社会でも通用するという汎用性を失っている。例えば不況といわれる現代の日本において、いくら大学進学行動が個人の合理的選択であるとしても(高等教育に匹敵するほど有益な他の投資機会が存在しないにしても)、必ずしもすべての家計が教育投資を選択する(できる)とは限らない。仮に大学進学を選択した(できた)としても、末富(2010)が指摘するように教育費スポンサーとしての親の類型は多様であり、進学に対する意味づけが家計ごとに異なっている状況を容易に想像できる。大学教育がユニバーサル段階に達した日本において大学進学行動は、果たして人的資本論が主張するように、全個人の合理的選択の結果であると一元化して結論付けられるのだろうか。

次に、シグナリング理論を用いて大学進学行動を捉える際の問題点としては、学歴(学校歴)が本当に個人の先天的能力を反映する指標として正しいのかということが挙げられる。大学進学行動を選択するか否かということの背景には、個々の家計が進学に関する費用を負担できるか否かという経済的理由も存在する。そうすると、学歴(学校歴)は大学進学者の先天的能力を担保しうるシグナルではない(シグナルとして機能していない)かもしれない。もし個人の先天的能力を反映していないのならば、人々は学歴(学校歴)という実態を伴わない偶像を追い求めて、学歴獲得競争に参入している(参入せざるを得ない状況がある)ということになる。その行動が果たして合理的だと言えるのか。また、シグナリング均衡¹¹によって人々の学歴獲得競争は収束するとされているが、実際に学歴(学校歴)獲得競争が激化して高学歴(高学校歴)の者が増加する状況下では、教育過剰によってその均衡が成立しないことも十分考えられる。学歴と学校歴という二つの指標が混在する現代社会の序列構造を、先天的能力を代理指標にして描き出すことは果たして可能なのだろうか。

さらに、進学行動を捉える際、両理論のどちらを用いても、それらが合理的経済人の仮定を根拠に据えて論理が展開されているということが最大の課題である。両理論は1960~70年代の経済・社会情勢に基づく人々の大学進学行動を背景に成立している理論であり、ユニバーサル段階を迎えた現代の大学進学者の進学動機を説明する力が乏しいと筆者は推測する。

(2) 私的内部収益率の実証分析における成果と課題

第2章では私的内部収益率の実証分析に着目し、1990年代以降の日本における実証分析をまとめた。私的内部収益率の実証分析によって、進学行動を積極的に説明する際の重要な要因である、進学に対する金銭的インセンティブが明示された。それによって大学進学行動が個人の合理的選択であると主張する理論分析に、個人レベルでも社会レベルでも教育に投資することが合理的であるという実証が伴った。さらに、日本における実証分析によって、時代・世代別、進学する大学・学部別及び就職する産業種・企業規模別、そして大学進学者の多様な属性別という観点からみても、

大学進学行動が個人の合理的選択の結果であることが明らかになった。だが実際、私的内部収益率の実証分析には課題点も多々存在する。

まず、日本における私的内部収益率の実証分析において、多くの先行研究が便益と費用を一定値として想定しているが、実際にはそうでない。便益に関して、算出される収益率は終身雇用を前提とした賃金プロファイルに基づく推計だが、その値が必ずしも正確ではない。現代の日本では全ての大卒者が終身雇用を保障されている訳ではないからである。費用に関しても、個人に掛かる費用情報を正確に反映しているとは言い難い。現代社会において、大学進学の際に掛かる費用には大きな個人差があり、その平均化は困難であるからだ。実際、費用の定義を変化させることによって、算出される収益率の値は容易に変化しうることが確認された¹²。また、教育投資額が同じであっても教育成果は個人によってかなりの相違が出るのではないかと、能力の高い人ほど低い教育投資で一定の教育成果を得ることができるのではないかと、という批判的指摘もある(小崎・牧野・吉田, 2011)。さらに、私的内部収益率は年々低下傾向にある¹³。それは実証分析が盛んであった 90 年代に比べ、進学に対する金銭的インセンティブが下がっていることを示唆するものである。大学進学行動を個人の合理的選択の結果であると結論付けてきた、まさにその明示的な根拠である私的内部収益率だが、経済及び社会の趨勢とともにその信頼性が低下しているのかもしれない。

おわりに—今後の研究に対する展望と課題—

冒頭でも述べたように、現代の日本の大学等進学率は 50%を超えている。だが上述のように私的内部収益率は年々低下傾向にあり、それは進学に対する金銭的インセンティブの低下を示唆するものであった。そうであるのにも関わらず、なぜ大学進学率は上昇し続けているのだろうか。現代の日本における金利が低いことを想定しても、全ての家計が預金よりも収益率の高い大学教育投資を選択する(できる)とは限らない。この実態に即して考えてみると、ある疑問が生じる。

大学進学者は果たして本当に進学したくて進学しているのだろうか。大学進学率がユニバーサル段階を迎えた現代、進学者の中には大学進学を積極的に選択するのではなく、消極的理由から選択している(大学進学を選択させられている)層も存在するかもしれない。ライフスタイルが多様化している現代社会では、全ての個人にとって大学進学が本当に合理的行動だとは限らない。議論を先取りすることになるが、ユニバーサル段階における大学進学者の進学意欲を、エリート・マス段階における大学進学者の進学意欲と同等であると捉えることは早計であるように思える。ユニバーサル段階を迎えて消極的な進学層が新たに出現している、つまり非合理的選択としての大学進学という現象が生じていると仮定したとき、従来の経済学理論でこの現象を説明することは困難である。現代における大学進学という選択の背景には、従来の経済学理論では説明しきれない要因が隠れている可能性が大いに考えられる。矢野・濱中(2006)が指摘した進学したくても進学できない層だけでなく、進学したくないのに進学せざるを得ない層も存在するのではないだろうか。そのような層が存在するとしたら、彼らの進学行動や進学意欲をどのように説明することができるのだろうか。このような視座に立った時、改めて「なぜ大学に進学するのか」という従来の問いを再検討し、社

会学的見地から消極的進学者という新しい層の進学動機や進学に対する意味づけを探ることには意義がある。

以上で論じてきたように、大学進学行動を規定する要因について、経済学理論による分析は大いなる成果を挙げてきた。だが経済学理論が想定していたのは、主に金銭的インセンティブを求めて自ら合理的な行動を選択するという合理的経済人であった。そしてその想定は、理論分析が盛んであった1970年代頃まではある程度有効なものだった。だが改めて現代の日本における大学進学行動について考えてみると、金銭的インセンティブを中心に論じられてきた経済学理論だけでは語りきれなくなってきたその他の要因があるだろうとも考えられる。大学進学行動を規定する要因を分析したこれまでの先行研究の多くが、「なぜ大学に進学するのか」という視点のもとで進められてきた。だが安田(2003)が指摘するように、「仕事がないから大学に進学する」という層も少なからず存在する。「なぜ大学に進学するのか」ではなく「なぜ大学に進学してしまうのか」という問いで大学進学行動を捉え直し、現代の日本において個人が大学進学にどのような意味づけを行ってそれを選択しているのかという視点で研究することが、自身にとって今後の課題である。

〔注〕

- 1 大学(学部)・短期大学(本科)への進学率(浪人を含む)のことであり、大学学部・短期大学本科入学者数(浪人を含む)を3年前の中学校卒業生数で除した比率。
- 2 大学(学部)・短期大学(本科)への入学者(浪人を含む)、高等専門学校4年等在学者、専修学校(専門課程)入学者を18歳人口で除した比率。
- 3 雇用主が労働者の労働生産性を測ることに時間を掛けるのは、雇用という行為自身が投資的決定に基づくからであり、さらにその投資決定は、雇用主が労働者の労働生産性を知ることが出来ないという状況下で行われる。これこそが労働市場において雇用主と労働者間に存在する、労働者の労働生産性に関する情報の非対称性である。
- 4 能力の高いグループの方が能力の低いグループよりも、労働によって得られる純利得が高いと仮定する。
- 5 小塩(2002)は、教育を消費と捉える「階層消費」という考え方をを用いて、自らが属する社会階層を知らしめるための(消費版)シグナリング機能が、自分の能力を知らしめるという本来の(投資版)シグナリング機能と重なり合う可能性が十分にあることを指摘している。
- 6 田中(2010)によれば、大学教育投資の実証分析に用いられる収益率は、厳密に言えば Rate of return(収益率)と Internal Rate of Return(内部収益率)に区分される。前者は出生以後大学卒業までの全教育費と大学卒業後の労働所得とを用いて算出するものである。後者は代替的投資機会に対する追加の費用・便益を用いて算出するものである。この場合、大学教育のみに掛かる教育費を費用、高卒の労働所得よりも大卒の労働所得が高くなった増分を大学教育の便益として計上する。
- 7 社会的内部収益率は、個人ではなく社会(一国)全体にとっての教育投資の効果を図る指標であり、本研究の扱う範囲を超える。
- 8 その他の費用として、大学生活を送る上での生活費などが考えられるが、それは大学生活を選択

しなかった場合でも同様に掛かる費用である。そのため直接費用ではなく間接費用として計上され、内部収益率計算において考慮されない場合が多い。

- ⁹ 筆者推計によると、日本の大学進学における私的内部収益率(2011 年現在)は以下の通りである。使用したデータは、厚生労働省賃金構造基本統計調査「標準労働者の年齢各歳別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額（産業計）」(平成 22 年版)と総務省統計局家計調査年報「年間収入五分位・十分位階級別 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出」(平成 22 年版)、国税庁「賞与に対する源泉徴収税額の算出率の表(平成 23 年 1 月以降分)」、及び文部科学省「国立大学の授業料、入学料及び検定料の調査結果」(平成 22 年度版)である。

男子			女子		
国公立	私立		国公立	私立	
	文系	理系		文系	理系
4.80%	4.28%	3.80%	6.74%	6.10%	5.52%

村尾(1996)は 1992 時点の私的内部収益率を男子 7.7%、女子 9.5%と推計している。日本の大学進学における私的内部収益率が、この 20 年間で男女ともに低下傾向にある可能性が推察される。また、女子の収益率が男子よりも高くなった背景には、使用した賃金データが女子の完全雇用を前提にしたものであることに起因する。村尾は同論文で、結婚退職及び育児休暇等の諸要因を含めた平均的な女子の私的内部収益率は 1992 時点で 6.9%であるとしている。それを考慮すると、この筆者推計値(女子)は実際よりも過剰に見積もられている可能性がある。

- ¹⁰ 例えば、リスクが全く同じである二つの選択肢のうち、自らの満足感をより高める選択肢を選択するという。人々の選択行動は、そういった合理的経済人という仮定のもと行われるとする仮説。
- ¹¹ シグナリング理論では、人々が求める教育水準はやがて均衡点に達すると仮定し、その均衡点を「シグナリング均衡(signaling equilibrium)」と呼ぶ。人々の学歴獲得競争はこのシグナリング均衡において収束するとされている。
- ¹² 田中(2010)の研究は直接費用の定義を拡大解釈したが、実際、大学入学前に掛かる費用として、例えば受験料や予備校への通学費、及び入学しなかった大学への納付金などがさらに挙げられる。これらは受験生にとって普遍的な費用ではないため、従来の研究及びこの研究においても埋没費用として扱われていない。試しにこれらの費用を平均化し(通塾は大手受験予備校に高校 3 年間通うものとした)、上記の計算式に組み込んでみたところ、以下の収益率を得た。追加的に使用したデータは、文部科学省「私立大学入学者に係る初年度学生納付金平均額」(平成 21 年度版)、Benesse, 『マナビビジョンブック 保護者版』(p.24~25)、週刊朝日、『進学 Mook 大学の選び方 2012』(p.64~65)、大手受験予備校 3 校の入学案内及び冬期・直前講習パンフレット(いずれも平成 23 年度版)である。

	国公立大学			
	自宅生		自宅外生	
	通塾有	通塾無	通塾有	通塾無
男子	3.77%	4.43%	3.50%	4.10%
女子	5.42%	6.27%	5.09%	5.85%

	私立大学							
	文系				理系			
	自宅生		自宅外生		自宅生		自宅外生	
	通塾有	通塾無	通塾有	通塾無	通塾有	通塾無	通塾有	通塾無
男子	3.39%	3.97%	3.13%	3.66%	3.01%	3.53%	2.77%	3.25%
女子	4.98%	5.71%	4.66%	5.33%	4.53%	5.18%	4.25%	4.84%

¹³ 例えば、中島(2000)によると、1972年時点での標準労働者の私的內部収益率を約10%と推計しているが、1996年時点の私的內部収益率は6%台前半まで落ち込んでいると推計している。さらにこの結果と筆者推計値(2011年現在)を照らし合わせてみると、1990年代に比べて現代の方がより低い収益率であることを確認できる。

〈文献〉

- 荒井一博, 1995, 『教育の経済学－大学進学行動の分析－』有斐閣
- , 2002, 『教育の経済学・入門－公共心の教育はなぜ必要か－』勁草書房
- Becker.G.S, 1964, “Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, With Special Reference to Education”, *National Bureau of Economic Research*, (=1976, 佐野陽子訳『人的資本－教育を中心とした理論的・経験的分析－』東洋経済新報社)
- 中馬宏之・樋口美雄, 1997, 『労働経済学』岩波書店
- 岩村美智恵, 1996, 「高等教育の私的収益率－教育経済学の展開－」『教育社会学研究』第58集, pp.5-28.
- 小崎敏男・牧野文夫・吉田良生, 2011, 「教育－なぜ人々は教育を受けるのか－」『キャリアと労働の経済学』日本評論社, 第4章 pp.57-137.
- 文部科学省, 2010, 『学校基本調査報告書』
- 村尾博, 1996, 「内部収益率から見た日本の大学教育」『青森公立大学経営経済学研究』2(1), pp.84-95.
- 中島弘和, 2000, 「大学教育の経済的効用と進路選択行動－私的內部収益率の再検討を通して－」『進路指導研究』第20巻第1号, pp.33-40.
- 小塩隆士, 2002, 『教育の経済分析』日本評論社

- Schultz.T.W, 1963, “The Economic Value of Education”, *Columbia University Press*, (=1964, 清水義弘訳, 『教育の経済価値』日本経済新聞社)
- 島一則, 1999, 「大学進学行動の経済分析—収益率研究の成果・現状・課題—」『教育社会学研究』第 64 集, pp.101-121.
- , 2010, 「男子の大学進学行動の経済モデル分析—マイクロデータによる検討—」『広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集』 第 41 集, pp.97-108.
- Spence.M, 1973, “Job Market Signaling”, *Quarterly Journal of Economics*, Vol.87, No.3, pp.355-374.
- 末富芳, 2010, 「教育費スポンサーとしての保護者モデル再考：高校生・大学生保護者質問紙の分析から」, 『教育費の政治経済学』 勁草書房, pp.137-163.
- 竹内洋, 1995, 『日本のメリトクラシー—構造と心性—』 東京大学出版会
- 立石慎治, 2010, 「編入学の費用便益分析—私的収益率に着目して—」『広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集』 第 41 集, pp.393-409.
- 田中寧, 2010, 「内部収益率のバリエーションと大学進学 of 経済的メリットの再考察」『京都産業大学論集』 社会学系列第 27 号, pp.63-82.
- 矢野真和, 1981, 「教育と就職の経済学」, 天城勲編, 1981, 『大学の入り口と出口—大学から高等教育へ⑤—』, サイマル出版会, p.155-166
- ・濱中淳子, 2006, 「なぜ、大学に進学しないのか —顕在的需要と潜在的需要の決定要因—」『教育社会学研究』 第 79 集, pp.85-104.
- 安田雪, 2003, 『働きたいのに…高校生就職難の社会構造』 勁草書房
- 吉田健三, 2007, 「財政思想の変化と財政政策の展開—ニューディール政策から 1990 年代の財政黒字化まで」 中本悟編『アメリカン・グローバリズム—水平な競争と拡大する格差—』 日本経済評論社, pp.72-108.